

提言書

新公共交通システム
(デマンド交通)の推進について

牧之原市議会総務建設委員会

提 言 書

新公共交通システム（デマンド交通）の推進について

総務建設委員会

1. 概 要

高齢者等の交通弱者に対し、公共施設や医療機関等へ外出しやすい環境整備を図るとともに、地域経済の活性化と自動車の効率的な活用を図り、環境に配慮したまちづくりを推進することは、福祉の優先課題であり、公共交通機関の在り方を考えなければならない。

限られた財源を有効活用するとともに交通弱者の利便性向上や交通空白地域を解消するために、牧之原市の新たな公共交通システムとしてデマンド交通の導入を前向きに進めることを提言し、平成 26 年度策定の第 2 次総合計画へ中期的計画として位置づけるよう、早期に方針を検討していくべきである。

2. 現 状

- (1) 公共交通機関である自主運行バスは、利用者が激減している。市は、廃止することのできない路線を確保するために年間 48,278,560 円（平成 23 年度データ）もの公費負担をしている。通勤通学時以外の運行は、利用者は少なく公費負担は増え続けている。
- (2) 市の高齢化率は 24.8% である。5 年後の平成 30 年には、30.2% になると予測されている。現在、ひとり暮らしの高齢者は 899 人、高齢者の夫婦のみ世帯が 785 世帯 1,570 人、その他の高齢者のみ世帯は 83 世帯 204 人である。このような状況を的確に把握し、市民ニーズを行政に生かすことは大切なことと考える。
- (3) 自動車運転免許証を持たない人口では、65 歳以上が約 5,000 人で高齢者の約 40% である。25 歳から 64 歳では、約 1,000 人となっている。24 歳以下まで含めた場合、人の手を借りないと移動が困難と判断する人口は、約 14,000 人で市民の約 30% におよぶ。

3. 調査研究の経過

(1) 当委員会では、高齢者社会に対応する公共交通システムとして、デマンド交通の導入を目指し視察研修をおこなった。(別紙)

- ・平成23年1月18日～19日 長野県東御市、安曇野市
- ・平成25年7月1日 福岡県八女市

(2) 市内全域で各サロン事業参加者を対象に高齢者の普段の生活スタイルや移動手段の実態把握のためのアンケートを実施し、議会報告会において市民に報告した。(別紙)

4. 提言の基本的方向

(1) 現在市内にあるボランティア団体や福祉有償運送など福祉部門の機関とも連携をとり、自主運行バスの見直し検討も含め、現行の市公共交通会議でデマンド交通の構築も視野に入れた協議をすること。

(2) 道路運送法第4条に基づく運行を基本に、新たに「(仮称)地域交通会議」を設置し、デマンド交通システム導入について協議すること。

(3) 普段の生活全般で移動手段に困っているであろうと思われる人たちに対してアンケートを実施し、アンケート結果をもとに事業実施に向けて協議の場を設けること。

5. その他

(1) 高齢者等の交通弱者の移動手段を確保することで市内への外出を促すことができ、経済効果も見込め、地域の活性化につながる。

(2) 高齢者の外出機会を増やすことにより、健康増進にもつながり、医療費の削減も期待できる。

牧 議 第 50 号
平成 25 年 9 月 25 日

牧之原市長 西原茂樹 様

牧之原市議会 議長 小杉康男

提言書の提出について

市議会総務建設委員会から「牧之原市の新公共交通システム（デマンド交通）についての提言書」を提出いたします。

市長におかれましては、今後の施策として検討され、検討についての進捗状況等を議会（委員会）へ報告されるようお願いいたします。